

News Release



2014年9月9日

2013年度 環境活動報告について

国内拠点における出荷重量あたりのエネルギー原単位^{*1}を1.5%削減（2012年度比）
2016年度までには2010年度比で15%削減を目指します。

YKK AP株式会社（社長：堀 秀充、本社：東京都千代田区、資本金：100 億円）は、2013年度の環境活動により国内拠点における出荷重量あたりのエネルギー原単位^{*1}を1.5%削減（2012年度比）するなどの成果を出すことができましたのでお知らせします。

2013年度 環境活動のポイント

- (1) 出荷重量あたりのエネルギー原単位^{*1}を1.5%削減（2012年度比）
 - ・生産設備、照明、空調等の高効率化、待機電力の削減、自然エネルギーの活用
 - ・サプライチェーンを含めた国内のCO₂排出量（スコープ3）の算出
- (2) 2013年度環境配慮型商品（エコ商品）の開発比率100%
 - ・世界トップクラスの高断熱樹脂窓「APW430」など環境配慮型商品を積極的に開発
 - ・「APW330」がエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）を受賞
- (3) 廃棄物の再資源化率98.9%を達成：「ゼロエミッション^{*2}」を9年連続で継続
 - ・自社バイオマスボイラーの能力アップによる木質廃材（800トン/年）の有効利用

2013年度は、エネルギー政策を重点課題として、生産活動に伴うエネルギーを“見える化”し、自然エネルギーの活用やエネルギーロスを削減。高効率設備の導入前倒しや追加等、エネルギー効率の向上を進め、エネルギー原単位で2012年度比1.5%削減しました。また、廃棄物の再資源化・有価物化も推進するとともに、PRTR対象物質排出量の削減等も計画通り達成しました。

商品開発では、2013年度の環境配慮型商品の開発比率が100%を達成し当社商品の使用時における省エネルギーへの貢献度も高まっています。こうした商品の普及拡大に向けたイベント開催にも注力しました。

・今後の展望

2014年度は、モノづくりの現場におけるエネルギー消費量を“見える化”することで、最も効率的にエネルギーを消費できる環境を見出し、更なるエネルギー原単位の削減を図ります。風や地中熱などの自然エネルギーも活用することで動力の削減を進め、照明・空調等の既存設備の高効率化・平準化も推進します。また、排出物の分別徹底や発生抑制、再資源化により再資源化率99%を目指します。

商品開発では、エコ商品開発比率100%を継続し、「小エネ（ローエネ）で暮らそう」をコンセプトとした商品開発に傾倒しながら暮らし方の提案にも注力していきます。

（報道関係者からのお問い合わせ先）

YKK AP株式会社 広報室 長沼 史宏

T E L : 03-3864-2321 F A X : 03-3864-2290



バイオマスボイラーによる木質廃材の有効利用
東北事業所（宮城県大崎市）

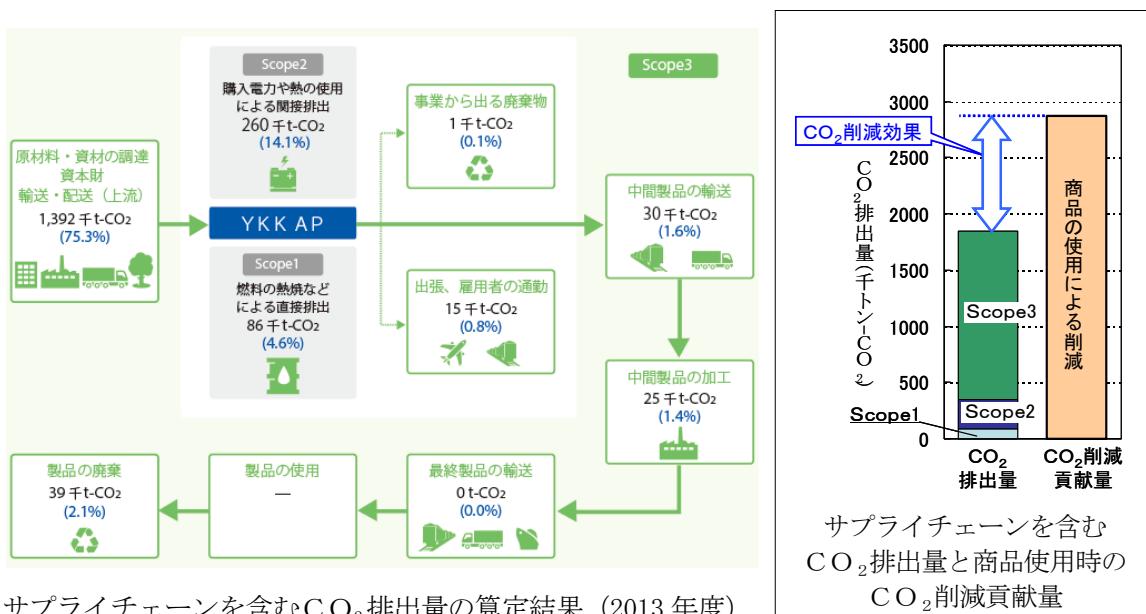
(1) 省エネルギー、節電対策

2013年度は前年度（2012年度）に対してエネルギー原単位^{*1}で1.5%削減、2010年度に対しては10.2%の削減となりました。全拠点における節電活動の定着とともに待機電力の削減や自然エネルギーの活用による空調機器の使用抑制、また、生産設備のエネルギー消費量をモニタリングすることで今まで気がつかなかったエネルギーロスを“見える化”し、その削減に取り組みました。さらには、約5億円（当社環境会計ガイドラインに基づく算出）を投資し、生産設備・照明・空調等を高効率な機器に更新しました。今後も徹底した省エネ活動を展開し、2014年度はエネルギー原単位で2013年度比2.0%の削減（2010年度比12%削減）を目指します。



また、2013年度より当社では、サプライチェーン全体の温室効果ガス（CO₂）排出量を算定・報告するための国際的基準「Scope 3」を導入しました。従来の直接排出（Scope1）と電力・蒸気の使用による間接排出（Scope2）に加えて、資材調達、中間製品の加工、輸送、製品の使用と廃棄に伴う温室効果ガス排出量を算定しました^{*3}。その結果、原材料の調達に伴う排出が、全体の75%を占めることがわかりました。

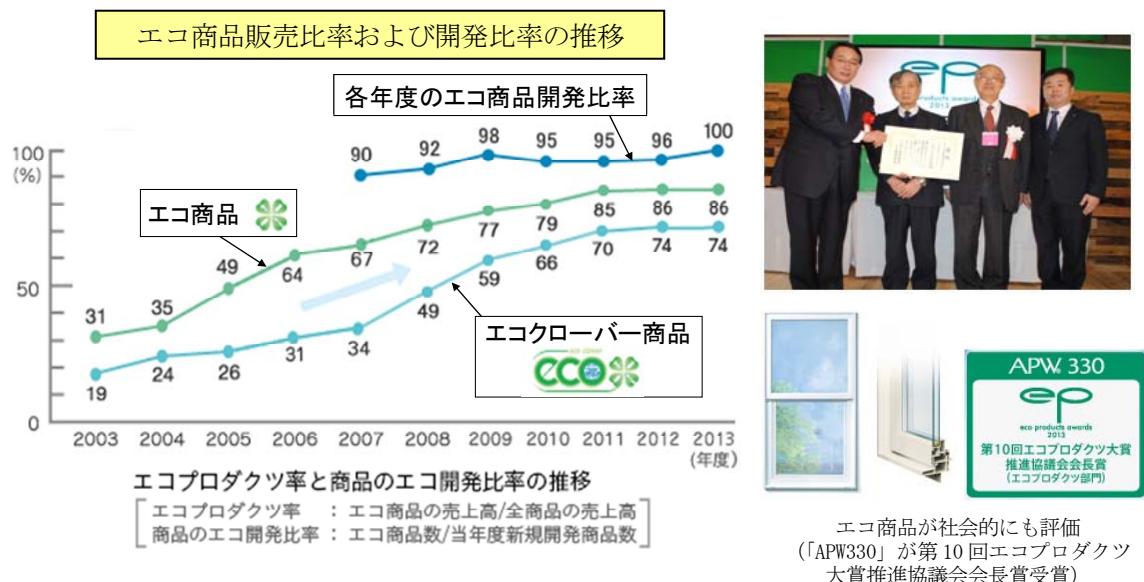
2013年度に販売した商品の使用時におけるCO₂削減効果を算出したところ^{*4}、現在の商品は省エネ性能に優れるエコ商品が多いことから、使用時のCO₂排出量の削減効果が大きく、サプライチェーンを含む全体のCO₂排出量を上回ることがわかりました。今後もエコ商品の開発に注力し、使用時におけるCO₂削減効果もより一層追求していきます。



(2) 環境配慮型商品の開発推進

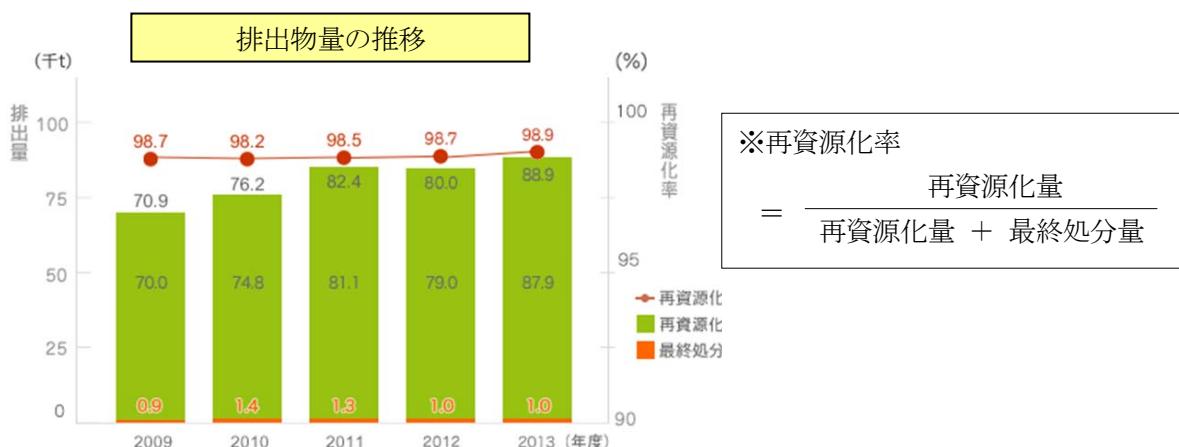
2003年度より、新商品の開発時に環境製品アセスメントを行い、「エコ商品」及びエコ商品の中でも高得点の「エコクローバー商品」に分類しています。2013年度のエコ商品販売比率は86%、エコクローバー商品販売比率は74%となりました。また、世界トップクラスの高断熱樹脂窓「APW430」などのエコ商品を積極的に開発することにより2013年度における新規開発商品に占めるエコ商品の割合（エコ商品開発比率）は100%となりました。

当社のエコ商品は、「APW330」が第10回エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）を受賞するなどの評価を得ています。今後も引き続きハイレベルなエコ商品の開発を目指し「省エネ」「省資源」「リサイクル」「生態系」に充分配慮した商品開発に取り組んでいきます。



(3) 資源循環政策：ゼロエミッショントリニティ^{*2}の達成

2013年度は、排出物の発生量は2012年度比で11%増加となりましたが、再資源化率は98.9%でゼロエミッショントリニティ^{*2}を達成しました。これで2005年度から9年連続のゼロエミッショントリニティ^{*2}となります。また、2013年度は20百万円を投入し、東北事業所のバイオマスボイラーの破碎機処理能力を約2倍に増強しました。2013年12月から稼働し、今まで一部を社外の処理業者へ排出していた木質廃材を全て自社内で有効利用できるようにしました。今後も徹底した分別、発生抑制、再資源化により、資源循環を進めます。



* 1 : 出荷重量あたりのエネルギー使用量 (= 「エネルギー原単位」) について

エネルギー原単位は、国の省エネルギー法に基づき、事業者が定期報告する際の単位です。

YKK AP では以下の計算式に基づき算出しています。

エネルギー原単位 (kL/t) = エネルギー使用量 (電力・燃料等の原油換算値) (kL) / 出荷重量 (t)

* 2 : ゼロエミッションの定義について

日本サッシ協会の定義に従い、YKK AP のゼロエミッションは「事業活動に伴って発生する排出物の再資源化率を 97%以上にすること」としています。

* 3 : 2012 年度実績は環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」に掲載

* 4 : 使用時のCO₂削減効果を「削減貢献量」と呼びます。20 年前の窓と比べて、現在の商品が窓 1 セットあたりでどのくらいCO₂排出量を削減できるかを算出し、それに 2013 年度の出荷セット数を掛けて「削減貢献量」を算出しています。